

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 16 日

上場会社名 日本ケミファ株式会社

コード番号 4539

(URL http://www.chemiphar.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 山口 一城

問合せ先責任者 専務取締役 高橋 貞雄

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 16 日

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3863-1211

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	15,663	1.4	1,014	119.8	714	275.8
14 年 3 月期	15,448	1.6	461	44.8	190	65.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,574		43 06	—	30.6	3.6	4.6
14 年 3 月期	102		2 81	—	1.8	0.9	1.2

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 36,554,667 株 14 年 3 月期 36,592,942 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	百万円	%	%
14 年 3 月期	0 00	0 00	0 00			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	19,959	4,471	22.4	122 43
14 年 3 月期	20,253	5,825	28.8	159 21

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 36,523,182 株 14 年 3 月期 36,587,840 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 73,119 株 14 年 3 月期 8,461 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,300	600	200	0 00	—	—
通 期	18,000	2,300	300	—	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8 円 21 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6~7 ページをご参照ください。

6 . 財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		5,842	28.9	7,680	38.5	1,837
現金及び預金		369		1,724		1,354
受取手形		103		240		136
売掛金		2,853		3,292		438
製品及び商品		644		457		187
原材料		173		180		6
仕掛品		104		83		20
貯蔵品		1		1		0
前渡金		9		9		-
前払費用		122		131		9
未収入金		19		18		0
繰延税金資産		1,434		1,546		112
その他		14		3		10
貸倒引当金		9		10		1
固 定 資 産		14,142	69.8	12,279	61.5	1,863
有 形 固 定 資 産		8,709	43.0	8,592	43.1	116
建築物		1,826		1,743		82
構築物		66		62		4
機械装置		265		254		10
車両運搬具		0		0		0
工具器具備品		157		141		16
土地		6,391		6,389		2
無 形 固 定 資 産		28	0.1	105	0.5	77
専用実施権		7		84		77
その他		21		21		-
投資その他の資産		5,404	26.7	3,580	17.9	1,823
投資有価証券		1,260		1,079		181
子会社株式		428		410		17
長期貸付金		2,648		1,547		1,101
従業員長期貸付金		5		8		3
敷金及び差入保証金		168		167		0
繰延税金資産		1,247		-		1,247
その他		542		554		11
貸倒引当金		895		186		708
繰 延 資 産		269	1.3	-	-	269
試験研究費		269		-		269
資 産 合 計		20,253	100.0	19,959	100.0	294

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債		12,102	59.7	12,977	65.0	875
支 払 手 形		1,981		2,013		32
買 掛 金		684		477		207
短 期 借 入 金		7,735		9,008		1,273
一年内返済予定の長期借入金		71		121		49
未 払 金		214		131		82
未 払 法 人 税 等		28		28		0
未 払 消 費 税 等		369		116		253
未 払 費 用		434		539		105
預 り 金		541		506		34
返 品 調 整 引 当 金		1		3		2
設 備 関 係 支 払 手 形		38		29		8
そ の 他		1		0		0
固 定 負 債		2,326	11.5	2,510	12.6	184
長 期 借 入 金		79		230		151
退 職 給 付 引 当 金		12		80		67
退 職 慰 労 引 当 金		421		441		20
繰 延 税 金 負 債		-		3		3
再評価に係る繰延税金負債		1,813		1,754		59
負 債 合 計		14,428	71.2	15,487	77.6	1,059
	(資 本 の 部)					
資 本 金		3,984	19.7	-	-	3,984
資 本 準 備 金		205	1.0	-	-	205
再 評 価 差 額 金		2,325	11.5	-	-	2,325
欠 損 金		500	2.5	-	-	500
当 期 未 処 理 損 失		500		-		500
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		187	0.9	-	-	187
自 己 株 式		2	0.0	-	-	2
資 本 合 計		5,825	28.8	-	-	5,825
資 本 金		-	-	3,984	20.0	3,984
資 本 剰 余 金		-	-	205	1.0	205
資 本 準 備 金		-	-	205		205
利 益 剰 余 金		-	-	2,095	10.5	2,095
当 期 未 処 理 損 失		-	-	2,095		2,095
土 地 再 評 価 差 額 金		-	-	2,404	12.1	2,404
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-	5	0.0	5
自 己 株 式		-	-	33	0.2	33
資 本 合 計		-	-	4,471	22.4	4,471
負 債 、 資 本 合 計		20,253	100.0	19,959	100.0	294

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		当事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営業収益			%		%	
売上高		15,448	100.0	15,663	100.0	215
営業費用						
売上原価		5,757	37.3	5,751	36.7	5
返品調整引当金戻入額		4		-		4
返品調整引当金繰入額		-		2		2
販売費及び一般管理費		7,147	46.3	7,195	45.9	48
研究開発費		2,086	13.5	1,699	10.9	387
営業費用計		14,986	97.0	14,649	93.5	337
営業利益		461	3.0	1,014	6.5	552
営業外収益						
受取利息		9		3		6
受取配当金		6		7		0
不動産等賃貸料		61		62		1
その他の営業外収益		14		53		38
営業外収益計		92	0.6	126	0.8	33
営業外費用						
支払利息		230		272		41
手形売却損		87		91		3
その他の営業外費用		45		63		17
営業外費用計		364	2.4	426	2.7	62
経常利益		190	1.2	714	4.6	524
特別利益						
子会社株式売却益		-		39		39
特別利益計		-	-	39	0.2	39
特別損失						
特約店在庫整理損		1,906		-		1,906
貸倒引当金繰入額		543		-		543
投資有価証券等評価損		239		361		121
子会社株式売却損等		-		219		219
子会社支援損		-		295		295
退職給付費用		51		51		-
その他		-		237		237
特別損失計		2,739	17.7	1,164	7.4	1,575
税引前当期純損失		2,549	16.5	410	2.6	2,138
法人税、住民税及び事業税		28	0.2	28	0.2	0
法人税等調整額		2,681	17.4	1,135	7.2	3,816
当期純利益又は当期純損失()		102	0.7	1,574	10.0	1,676
前期繰越損失		603		500		102
土地再評価差額金取崩額		-		20		20
当期末処理損失		500		2,095		1,594

(3)損失処理案

(単位：百万円)

前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		当事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
科 目	金額	科 目	金額
. 当期末処理損失	500	. 当期末処理損失	2,095
これを次のとおり処理いたします。		これを次のとおり処理いたします。	
. 次期繰越損失	500	. 次期繰越損失	2,095

財務諸表作成の基本となる事項

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3．繰延資産の処理方法

試験研究費

支出時に全額費用処理しております。

なお、平成 11 年 3 月期以前に発生し、繰延資産に計上していた試験研究費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」の経過措置により、5 年間の均等償却を行っております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(255 百万円)については、5 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(3) 退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に充てるため、内規による期末支払見込相当額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

7．自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

8．1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

注 記 事 項

[貸借対照表関係]

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,193 百万円	10,372 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	7,540 百万円	7,470 百万円
投資有価証券	569 百万円	467 百万円
担保付債務・短期借入金	6,885 百万円	5,728 百万円
3. 偶 発 債 務	1,889 百万円	1,166 百万円
4. 受 取 手 形 割 引 高	3,987 百万円	3,910 百万円
5. 会社が発行する株式	80,000,000 株	普通株式 80,000,000 株
発行済株式総数	36,596,301 株	普通株式 36,596,301 株
6. 関係会社に対する資産及び負債		
長期貸付金	2,647 百万円	1,546 百万円
支払手形	608 百万円	756 百万円
買掛金	107 百万円	126 百万円
7. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金(前事業年度においては再評価差額金)を資本の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に基づいて算定しております。		
再評価を行った年月日	平成 12 年 3 月 31 日	平成 12 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	695 百万円	1,023 百万円
8. 期末日満期手形の処理		
前期末日は、金融機関の休日ではありますが、手形満期日に決済が行われたものとして処理しております。前期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。		
受 取 手 形	- 百万円	- 百万円
支 払 手 形	292 百万円	- 百万円
割 引 手 形	603 百万円	- 百万円
設備関係支払手形	4 百万円	- 百万円
9. 1 株当たり当期純利益	2 円 81 銭	-
1 株当たり当期純損失	-	43 円 06 銭

[損益計算書関係]

	前事業年度	当事業年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広 告 宣 伝 費	261 百万円	259 百万円
販 売 手 数 料	599 百万円	578 百万円
給 料 諸 手 当	3,224 百万円	3,366 百万円
旅 費 交 通 費	541 百万円	561 百万円
手 数 料	681 百万円	732 百万円
研 究 開 発 費	2,086 百万円	1,699 百万円

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	641	305	335	736	316	419
その他(ソフトウェア等)	95	77	18	59	39	19
合計	737	382	354	795	356	439

	前事業年度	当事業年度
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	130 百万円	156 百万円
1 年 超	223 百万円	283 百万円
合計	354 百万円	439 百万円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	148 百万円	162 百万円
減価償却費相当額	148 百万円	162 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の当期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

[有価証券関係]

前事業年度及び当事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[税効果会計関係]

当事業年度

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	3,325 百万円
その他	400 百万円
繰延税金資産小計	3,725 百万円
評価性引当額	2,179 百万円
繰延税金資産合計	1,546 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	3 百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	1,754 百万円
繰延税金負債合計	1,758 百万円

繰延税金負債の純額 212 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	40.8
(調整)	
評価性引当額	317.3
その他	0.3
住民税均等割	6.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	283.1

3. 平成 16 年 4 月 1 日以降開始する事業年度から、法人事業税の外形標準課税制度が導入されることに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度 40.8%、当事業年度は平成 16 年 3 月 31 日までに解消が見込まれる一時差異等について 40.8%、それ以降に解消が見込まれる一時差異等については 39.5%を適用しております。この結果、土地の再評価に係る繰延税金負債が 59 百万円減少しております。

7. 役員の変動(平成 15 年 6 月 27 日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 貴志 康夫 (現 執行役員、総合企画室長)

(2) 昇格予定取締役

常務取締役 山坂 平之丞 (現 取締役 社長特命事項・研究所・生産部門担当)

常務取締役 吉田 勝昭 (現 取締役 法令遵守・総合企画室・総務人事部担当)

(3) 退任予定取締役

取締役 山中 徹 (現 取締役 学術情報部門・開発部門担当)
取締役退任後、当社監査役に就任予定

(4) 新任監査役候補

監査役 (非常勤) 山中 徹 (現 取締役 学術情報部門・開発部門担当)

(5) 退任予定監査役

監査役 (非常勤) 丑山 圭三

以上